

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	04:衛生費	
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	01:保健衛生費	
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:保健衛生総務費		
事業予定期間	H 30 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法	

目的・概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、令和2年度末までの全国展開を目指すとなっている。
概要	概要	妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携 集団指導室等の修繕、備品購入	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携	
	年度実績	○母子健康手帳の交付:354件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,368件、産婦健診:567件、幼 児健診:877件、育児相談:466件、養育支 援訪問:42件、産後ケア事業:1件、新生児 聴覚スクリーニング検査費用助成:250件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡があったケース:30件 ○備品購入:机、イス、カルテ棚等の購入	○母子健康手帳の交付:360件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,300件、産婦健診:631件、幼 児健診:838件、育児相談:295件、赤ちゃん 訪問:330件、養育支援訪問:36件、産後ケ ア3件、新生児聴覚スクリーニング検査費 用助成:264件、妊婦歯科健診:96件、転入 ウェルカムサービス:155件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡ケース:13件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円
		国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円
		県支出金	700千円	700千円	700千円
		地方債			
		その他	30千円	30千円	30千円
	予算額	事業費	73,833千円	69,793千円	
		国庫支出金	9,863千円	6,067千円	
		県支出金	20千円	1,778千円	
		地方債			
		その他	30千円	30千円	
	決算額	事業費	64,629千円	64,096千円	
		国庫支出金	8,498千円	4,584千円	
		県支出金	707千円	1,086千円	
		地方債			
		その他	12千円	13千円	
人件費	総人件費	13,343千円	14,913千円	0千円	
	一般職員	13,343千円	14,913千円	0千円	
	所要人員	1.70	1.90		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		77,972千円	79,009千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	事業の周知回数	計画値 4	4	4
		市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)	実績値 5	6	
			単位 回	回	回
	名称	子育てプランの作成	計画値 100	100	100
		母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	実績値 100	100	
			単位 %	%	%
	名称	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	計画値 100	100	100
		母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率	実績値 100	100	
			単位 %	%	%

事業の改善行動	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱え、継続支援が必要な家庭が増えつつあるが、対応が複雑化して難しく、支援者である保健師のマンパワー不足が続いているため、継続した支援が丁寧に対応できていない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他部署や医療機関と連携すると共に、子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)を活用し、保健師1名(臨時職員)を増員し、乳幼児期の支援の充実を図った。また、新たな事業として、妊婦歯科健康診査の実施や、転入ウェルカムサービスとして、転入手続き時に主に就学前の児童がいる保護者や妊婦に対し、保健師との面談を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健康診査・赤ちゃん訪問・育児相談等での体制を見直しして、感染拡大防止に努めて実施した。また、新たな取組として、妊婦歯科健康診査や転入ウェルカムサービスを実施し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うための体制づくりに努めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 複合的な問題を抱え継続支援が必要な家庭については、他部署や医療機関と連携しながら家庭訪問や電話連絡等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、妊娠期から子育て期の家庭が孤立してしまわないよう切れ目ない支援を行うことができた。 また、転入ウェルカムサービスにて保健師の面談を行うことで、支援が必要な家庭の把握に努めることができ、早期支援につながった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱えている家庭は増加傾向にあり、対応が複雑化して難しく、継続した支援が必要であるが、保健師のマンパワー不足は続いている。それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、どこにも外出しない、誰とも話す機会がない等で人とのつながりが希薄になりがちであり、そのしわ寄せが、子どもの虐待や、子育て家庭の孤立へとつながる恐れがある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 保健師のマンパワー不足はすぐに解消できるものではないため、他部署や医療機関などの連携を密に図りつつ、今いる若手保健師や赤ちゃん訪問スタッフの能力を高めることができるよう、中堅保健師が核となり、子育て世代包括支援センターの体制強化に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、切れ目のない支援を行うことで、亀山市で子育てしたいと思えるなど保護者の安心感につなげ、妊娠から子育て期の家庭の孤立を防ぐ。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	B	A	A	
	成果	/	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		69,793 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	69,793 千円
	令和3年度への繰越額	千円